

平成29年度当初予算案のすがた

平成29年2月
奈良県

目 次

1.	一般会計の予算規模	1
2.	歳入予算の概要	2
3.	歳出予算の概要	5
4.	財政健全化に向けた主な取り組み	8
5.	平成29年度当初予算の財政状況	11

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	13
一般会計歳出(目的別)の内訳	14
県債残高及び県税収入の推移	15
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移	16
県税の推移、県民1人あたり法人2税・個人県民税・ 地方消費税の推移	17
今後の歳入・歳出等の見通し	18

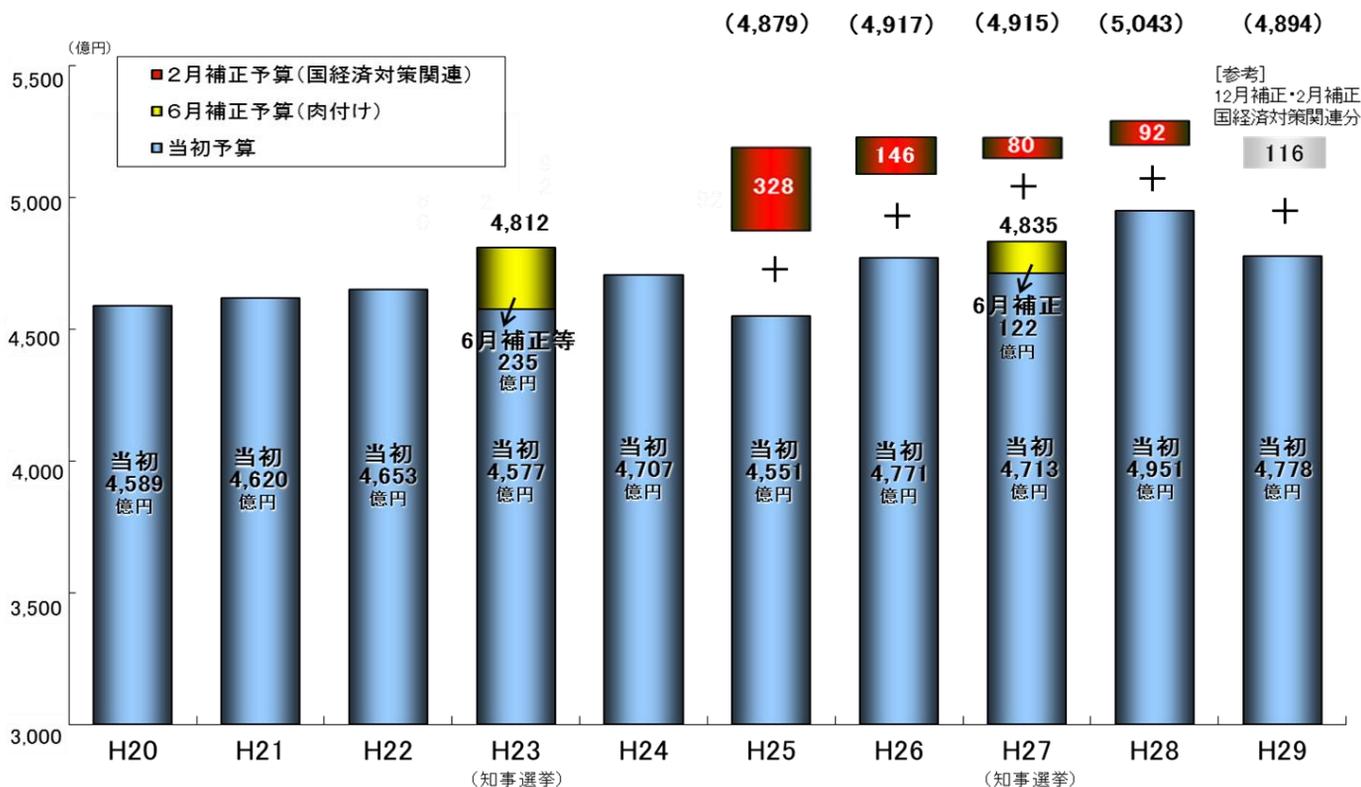
1. 一般会計の予算規模

平成29年度当初予算案 4,778億49百万円

[28年度当初予算比 △172億68百万円 △3.5%]

一般会計予算規模の推移

()内の数値は国経済対策関連補正予算を加えた合計額



2. 歳入予算の概要

- ◆県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源が4年ぶりに減少(△35億円)。
- ◆収支の均衡を図るため、財政調整基金を取り崩し(+32億円)。
- ◆特定財源は、前年度に増嵩した投資的経費の減少等に伴う県債の減等により、△166億円の減少。

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算案	平成28年度 当初予算案	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	114,500	117,000	▲2,500	▲2.1
2 地方消費税清算金	39,541	42,451	▲2,910	▲6.9
3 地方譲与税	20,208	19,399	809	4.2
うち地方法人特別譲与税	18,507	17,677	830	4.7
4 地方特例交付金	500	500	0	0.0
5 地方交付税	153,900	153,800	100	0.1
6 交通安全対策特別交付金	400	400	0	0.0
7 分担金及び負担金	858	1,429	▲571	▲40.0
8 使用料及び手数料	8,065	8,137	▲72	▲0.9
9 国庫支出金	56,735	57,848	▲1,113	▲1.9
10 財産収入	2,800	2,292	508	22.2
11 寄附金	220	360	▲140	▲38.8
12 繰入金	13,402	12,902	500	3.9
13 繰越金	500	500	0	0.0
14 諸収入	11,848	14,768	▲2,920	▲19.8
15 県債	54,372	63,331	▲8,959	▲14.1
16 うち臨時財政対策債	28,000	27,000	1,000	3.7
計	477,849	495,117	▲17,268	▲3.5
うち主要な一般財源 (1～5、16)	356,649	360,150	▲3,501	▲1.0

県 税 等

174, 249 [178, 850] Δ4, 601 Δ2. 6%

- ・29年度の県税収入は、法人事業税(+905)が増収となるものの、株式等譲渡所得割県民税(Δ2,001)や配当割県民税(Δ1,613)等の減収により、28年度予算に比べ減少する見込み。
- ・地方消費税清算金は、全国的に輸入額の減少が見込まれていること等により減少(Δ2,910)。

県税	114, 500	[117, 000]	Δ2, 500	Δ2. 1%
地方消費税清算金	39, 541	[42, 451]	Δ2, 910	Δ6. 9%
地方譲与税	20, 208	[19, 399]	+ 809	+4. 2%
計	174, 249	[178, 850]	Δ4, 601	Δ2. 6%

**地方交付税+
臨時財政対策債**

181, 900 [180, 800] +1, 100 +0. 6%

- ・県税等が減少する見込みであることから、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は28年度より増加する見通し。

地方交付税	153, 900	[153, 800]	+ 100	+0. 1%
臨時財政対策債	28, 000	[27, 000]	+1, 000	+3. 7%
計	181, 900	[180, 800]	+1, 100	+0. 6%

分担金及び負担金

858 [1, 429] Δ571 Δ40. 0%

- ・防災行政通信ネットワーク再整備事業費負担金の減(Δ762)等による減少。

国庫支出金

56, 735 [57, 848] Δ1, 113 Δ1. 9%

- ・参議院議員選挙事務・啓発委託金(Δ613)、土木施設災害復旧費負担金(Δ341)の減等による減少。

繰入金

13,402 [12,902] +500 +3.9%

- ・過年度の国補正予算等を活用した基金を財源とする事業が28年度で終了したこと等により減少。
 - ・地域医療再生基金繰入金(△1,585)
 - ・環境保全基金繰入金(再生可能エネルギー等導入推進事業分)(△1,258)
- ・収支の均衡を図るため、財政調整基金を取り崩し(+3,200)。

諸収入

11,848 [14,768] △2,920 △19.8%

- ・過年度の国補正予算を活用した事業の減、受託事業収入の減等に伴う減少。
 - ・合板・製材生産性強化対策事業収入(△562)
 - ・産地パワーアップ事業収入(△486)
 - ・文化財修理等受託事業収入(△657)
- ・東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ開催地支援等のため宝くじ収入が減少(△284)。

県債

54,372 [63,331] △8,959 △14.1%

- ・臨時財政対策債(元利償還費の全額が交付税措置)の増加(+1,000)。
- ・28年度に完了した各種整備事業等の財源に充当した通常債の減少。
 - ・防災行政通信ネットワーク再整備事業債(△4,392)
 - ・農業研究センター整備事業債(△1,072) など
- ・退職手当債の減(△2,200)。
- ・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

29年度末県債残高見込み 10,599億円 (対28年度末比 △118億円)
うち交付税措置分 6,732億円 (63.5%) (対28年度末比 △30億円)

3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、人件費、公債費が減少したことにより、△31億円の減。
- ◆投資的経費は、28年度に防災行政通信ネットワークの再整備や農業研究開発センターの整備が完了する等、主要プロジェクトの進捗等により、△122億円の減。
- ◆一般施策経費は、社会保障関係経費が増加したものの、県税交付金等の減少等により、△19億円の減。

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算案	平成28年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	149,271	150,732	▲1,461	▲1.0
	うち退職手当	15,350	16,226	▲876	▲5.4
	うち退職手当以外	133,921	134,506	▲585	▲0.4
	扶 助 費	15,100	15,155	▲55	▲0.4
	公 債 費	79,875	81,478	▲1,603	▲2.0
	計	244,246	247,365	▲3,119	▲1.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	59,569	71,250	▲11,681	▲16.4
	補 助 事 業	34,649	37,515	▲2,866	▲7.6
	うち一般公共事業費	28,859	28,928	▲69	▲0.2
	補助建設事業費	5,790	8,587	▲2,797	▲32.6
	単 独 事 業	12,828	20,402	▲7,574	▲37.1
	うち単独公共事業費	5,651	5,963	▲312	▲5.2
	単独建設事業費	7,177	14,439	▲7,262	▲50.3
	国直轄事業費負担金	10,145	10,734	▲589	▲5.5
	受 託 事 業	1,947	2,599	▲652	▲25.1
	災 害 復 旧 事 業 費	2,197	2,732	▲535	▲19.6
	計	61,766	73,982	▲12,216	▲16.5
一般施策経費	物 件 費	16,024	16,090	▲66	▲0.4
	維 持 補 修 費	3,637	3,611	26	0.7
	補 助 費 等	133,204	135,404	▲2,200	▲1.6
	うち県税交付金等	37,058	40,518	▲3,460	▲8.5
	出 資 金	448	529	▲81	▲15.4
	貸 付 金	2,135	3,401	▲1,266	▲37.2
	積 立 金	7,624	7,076	548	7.7
	繰 出 金	8,665	7,559	1,106	14.6
	予 備 費	100	100	0	0.0
	計	171,837	173,770	▲1,933	▲1.1
合 計	477,849	495,117	▲17,268	▲3.5	

人件費

149,271 [150,732] Δ1,461 Δ1.0%

退職手当	15,350 [16,226]	Δ876	Δ5.4%
退職手当以外	133,921 [134,506]	Δ585	Δ0.4%

- ・退職手当は、退職者数の減により、減少。
- ・退職手当以外については、職員定数の見直し等により、減少。
なお、自主的な給与抑制措置は継続。

公債費

79,875 [81,478] Δ1,603 Δ2.0%

- ・臨時財政対策債償還金の増等により元金は増加(+548)したものの、借入利率の低下により利子が減少(Δ2,152)。

普通建設事業費

59,569 [71,250] Δ11,681 Δ16.4%

- ・県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業に「選択と集中」を徹底。
 - ・骨格幹線道路ネットワークの形成
 - ・紀伊半島アンカールートの整備促進
 - ・主要なプロジェクトを計画的に推進
ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備、平城宮跡歴史公園朱雀大路西側地区の整備、(仮称)登大路バスターミナルの整備等奈良公園及びその周辺の魅力向上など
[H28年度整備完了プロジェクト]
防災行政通信ネットワーク再整備(Δ5,156)、農業研究開発センター整備(Δ1,686)、南奈良総合医療センター整備(Δ1,480)
 - ・水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進
 - ・インフラ老朽化対策の計画的推進 など
- ・市町村との協働によるまちづくりを推進するため、連携協定を締結した市町村の取組を支援。

災害復旧事業費

2,197 [2,732] Δ535 Δ19.6%

- ・過年度に被災した公共土木施設の復旧事業費が減少(Δ536)。

物件費

16,024 [16,090] $\Delta 66$ $\Delta 0.4\%$

- ・工業ゾーン創出プロジェクト(20)や県産材首都圏販路拡大事業(25)、奈良県観光キャンペーン(311)など主要な政策課題にかかるものは積極的に予算化。

補助費等

133,204 [135,404] $\Delta 2,200$ $\Delta 1.6\%$

- ・引き続き社会保障関係経費が増加。
後期高齢者医療関係費(+1,142)、介護給付関係費(+531)、地域支援事業交付金(+313)、障害者自立支援給付関係費(+307)、保育所委託費負担金等(+302)、子ども医療費助成(+297)、障害児通所給付費(+150) など
- ・私立学校教育経常費補助金(6,371)、企業立地促進補助金(900)、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催(515)、県独自のドクターヘリの運航(259)など主要な政策課題にかかるものは積極的に予算化。
- ・国予算を活用した基金を財源とする再生可能エネルギー等導入推進事業は平成28年度で事業期間が終了($\Delta 1,125$)。
- ・県税交付金等の減少($\Delta 3,460$)。

貸付金

2,135 [3,401] $\Delta 1,266$ $\Delta 37.2\%$

- ・貸付見通しを踏まえ、「奈良モデル」推進貸付事業費を見直し($\Delta 1,000$)。

繰出金

8,665 [7,559] +1,106 +14.6%

- ・新奈良県総合医療センター(平成30年春開院予定)の立ち上がりを支援(979)。
- ・県立医科大学教育・研究部門の移転整備を推進(585)。
- ・旧県立五條病院の清算手続きが概ね完了したことにより、病院事業清算費特別会計を廃止($\Delta 462$)。

4. 財政健全化に向けた主な取り組み

○（仮称）奈良県行政経営改革推進プログラムの策定

・厳しい地方財政の状況を含め地方公共団体における経営資源の制約が強まる中、少子高齢化等を背景とした行政需要の増加に的確に対応していくため、効率的な行政経営を目指した取組をより一層推進。その中で中期的な財政マネジメントを強化。

・計画期間

平成29年4月から平成32年3月までの3年間

・取組項目

I 組織マネジメント、II 財政マネジメント、III 公共施設のファシリティマネジメント、
IV インフラ施設のアセットマネジメント、V 県域マネジメント、
VI 県民との対話・説明責任の確保・情報発信力の強化

○県税の徴収強化

・税制調査会の運営

- ・**新**平成30年度税制改正における地方消費税の清算基準の抜本の見直しに向け提言・要望
- ・政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討

・課税ベースの拡大

県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査、申告指導 など

・市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実

- ・地方税滞納整理本部（税務課）、地方税滞納整理課（奈良、中南和県税事務所）の運営
- ・市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣等の実施、税務職員研修の充実、特別徴収の推進
- ・県とモデル市町村が実行委員会を組織し、市町村税の滞納者に対し、電話による納付の呼びかけを行う市町村税納税促進コールセンターを設置
- ・複数市町村による事例研究を通じた滞納整理等の実施 など

・自動車税の徴収強化

- ・自動車税納税呼びかけ窓口を設置し、自主納付を呼びかけ
- ・滞納者に対して給与差押予告を発送し、給与差押を積極的に執行

・遠隔地滞納案件の効率的な整理

遠隔地の滞納案件にかかる調査を民間委託し、滞納案件の整理を強化

・納税環境の整備等

自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施

○税外収入の確保

- ・有料広告等の導入を推進
 - ・「県民だより奈良」裏表紙に広告枠、県公式ホームページにバナー広告枠を設定
 - ・自動車税納税通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
 - ・県庁舎、橿原文化会館等に有料広告を掲示
 - ・橿原公苑野球場、第1体育館にネーミングライツを実施(佐藤薬品スタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良)
- ・一般競争入札による県有施設への自動販売機設置
県庁舎、分庁舎、奈良総合庁舎、郡山総合庁舎外35施設
- ・ふるさと奈良県応援寄付金の受入拡大
県政情報の発信などにより、寄付者とのコミュニケーションを強化
- ・寄付型クラウドファンディングの活用(ならの農村文化創造事業で実施)
- ・使用料や手数料の見直し
 - ・建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料等の新設(1百万円)
 - ・道路占用料等の見直し(5百万円) など

○未収金対策の強化

- ・民間の債権回収業者等への事務委託
県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)、高校奨学金、母子父子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・納付しやすい環境の整備 口座振替の実施(高校奨学金等)
- ・**新**支払督促に関するマニュアルの作成等
- ・弁護士等の専門家による研修及び個別相談の実施

○県有資産の有効活用

- ・県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
国・県・市町村が連携し、各々保有する資産の有効活用・最適利用を検討 など
- ・旧五條高校の跡地活用
五條市中心市街地のまちづくりを推進(市役所移転建替に合わせて県の出先事務所を集約)
- ・西の京自動車学校跡地等の県有地の活用
新奈良県総合医療センター関連施設の整備に併せ、地域特性に合わせた施設整備を推進
- ・県有資産の売却
 - ・売却資産【売却収入 829百万円】
旧五條高等学校跡地、旧盲人福祉センター、橿原職員住宅、旧郡山保健所、
医科大学白樫独身寮・住宅、山本公舎、旧吉野高校寄宿舎、元大中青雲寮、元小路公舎
 - ・インターネット公売の実施
 - ・売却が困難と思われる物件については、民間事業者のノウハウを活用し、売却を促進

○財源措置のある有利な県債の活用

・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用
〔活用例〕

- ・「緊急防災・減災事業債」を活用し、県立学校施設等の耐震化を推進
- ・「地域活性化事業債」を活用し、交通信号機のLED化を推進

・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

○人件費の抑制

・自主的な給与抑制措置の継続

給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%、部長・次長級 △3%、
課長級 △2%、小規模所長級 △0.5%

○職員定数の見直し

- ・知事部局等 ± 0人
- ・教職員 △ 97人（児童・生徒数の減）
- ・警察職員 + 10人（政令定数の増）

○既存事業の見直し

・事業の新陳代謝の促進【見直し効果額 2,508百万円】

廃止・休止 74事業

主な事業 バトンをつなげ！400mリレーフェスティバル支援事業（総合型地域スポーツクラブの自主的な運営により実施）、「歩く奈良」推進事業（121種類のウォークルートを造成）など

その他の見直し 147事業

主な事業 集客が見込める休日集中開催等による天平祭開催経費の圧縮、他事業との同時調達による情報通信基盤運用経費の圧縮 など

5. 平成29年度当初予算の財政状況

一般財源の状況(平成28年度当初予算との比較)

◆ **歳入(財政調整基金繰入金を除く): $\Delta 448$ 百万円 …①**
(一般財源 $\Delta 3,908$ 百万円－県税交付金等 $\Delta 3,460$ 百万円)

- ・県税等 $\Delta 1,141$ 百万円
(県税等 $\Delta 4,601$ 百万円－県税交付金等 $\Delta 3,460$ 百万円)
- ・地方交付税＋臨時財政対策債 $+1,100$ 百万円
(地方交付税 $+100$ 百万円、臨時財政対策債 $+1,000$ 百万円)
- ・その他 $\Delta 407$ 百万円
(宝くじ収入 $\Delta 284$ 百万円、
過年度社会保障関係経費精算金 $\Delta 232$ 百万円 など)

◆ **歳出: $+2,752$ 百万円 …②**
(一般財源 $\Delta 708$ 百万円－県税交付金等 $\Delta 3,460$ 百万円)

- ・人件費 $+1,186$ 百万円(平成28年度は退職手当債 $2,200$ 百万円発行)
- ・公債費 $\Delta 1,556$ 百万円
- ・社会保障関係経費 $+3,640$ 百万円
- ・その他 $\Delta 518$ 百万円

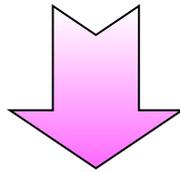
要調整額(②－①) $3,200$ 百万円 (平成28年度 $2,200$ 百万円)

平成29年度は、県税や地方交付税等の主要な一般財源収入が伸びない中、社会保障施策に要する一般財源が大幅に増加。
(+3,640百万円)

○生活保護費、後期高齢者医療関係費、介護給付関係費、国民健康保険関係費、障害者自立支援給付関係費、保育所委託費負担金等などの主な社会保障関係経費 (+3,003百万円)

○平成30年春に開院予定の新奈良県総合医療センターの立ち上がり支援など病院関係の繰出金等 (+113百万円)

など



収支の要調整額は32億円

(28年度当初予算:22億円 退職手当債の発行により調整)



財政調整基金の取り崩しにより調整

【29年度末 財政調整基金残高の見込み】

228億円 (H28 257億円)

(29年度中の基金増減)

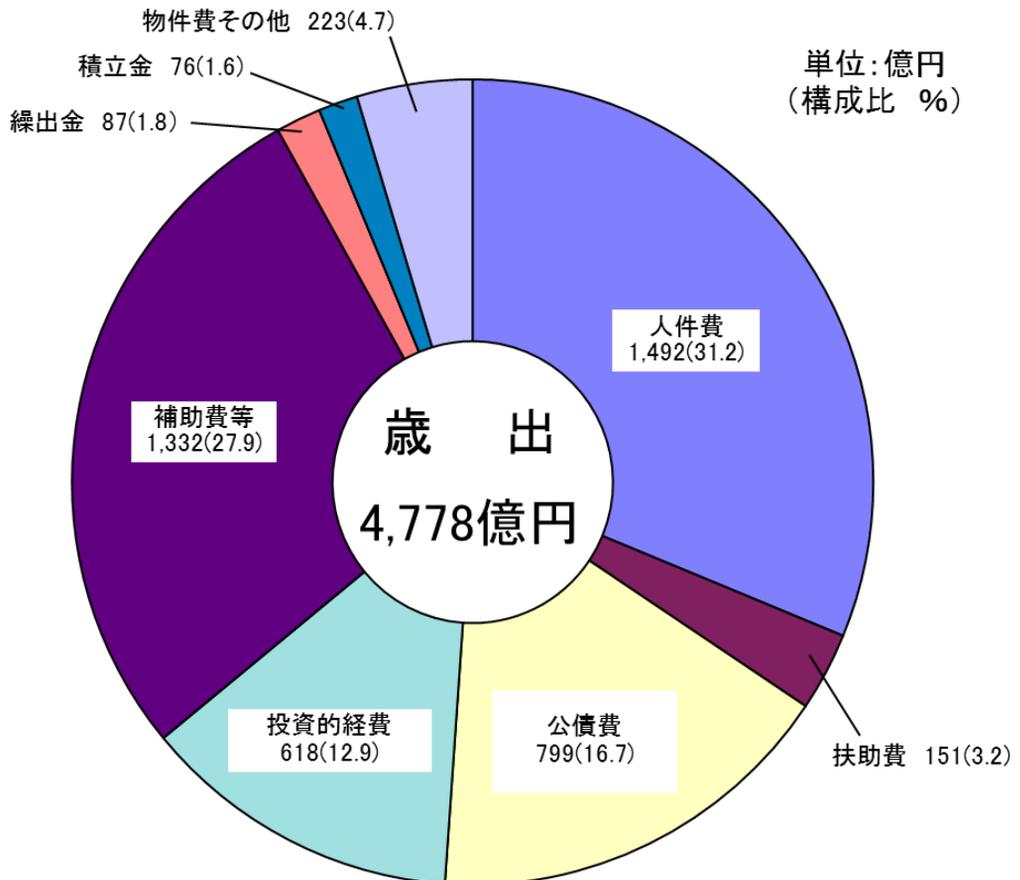
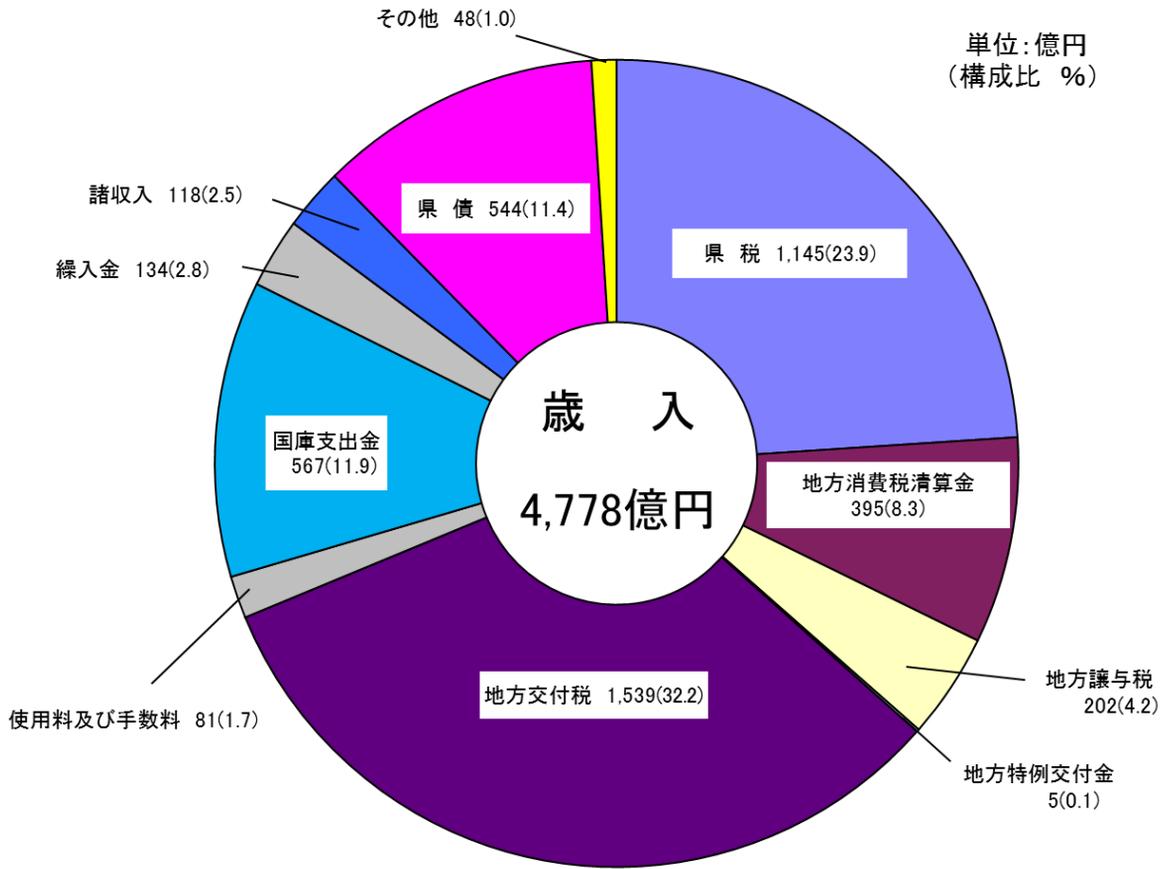
取り崩し額 △32億円

積立額 3億円 (運用益)

差引 △29億円

【参考資料】

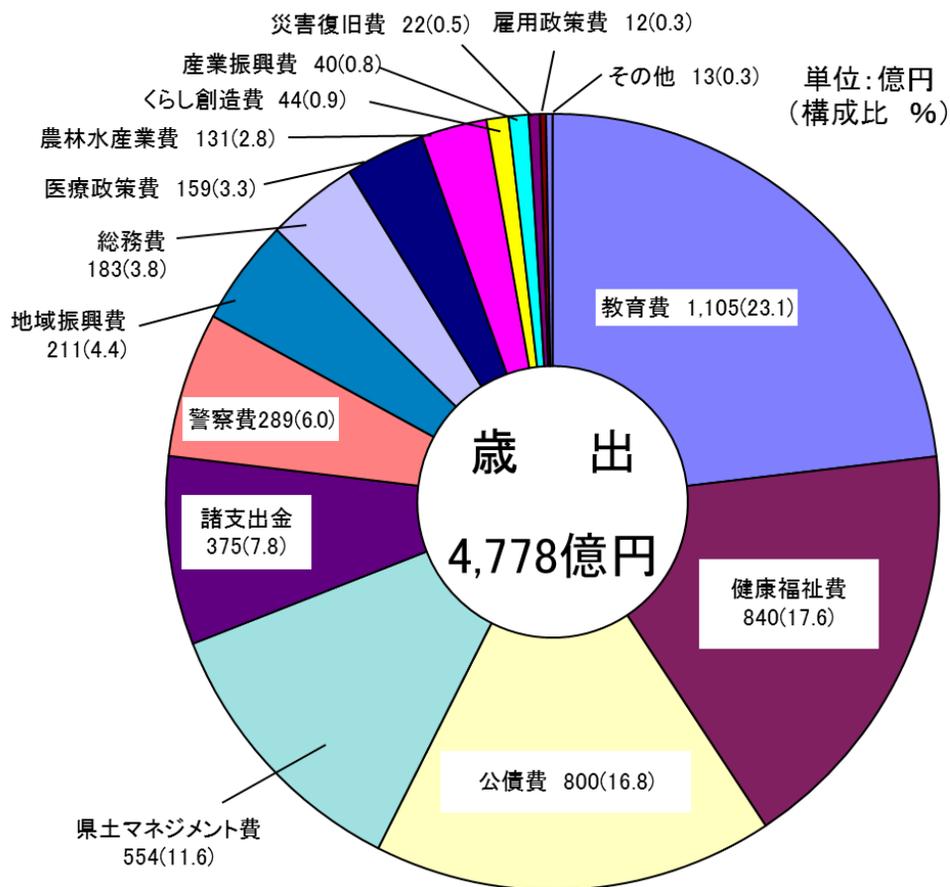
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳



一般会計歳出（目的別）の内訳

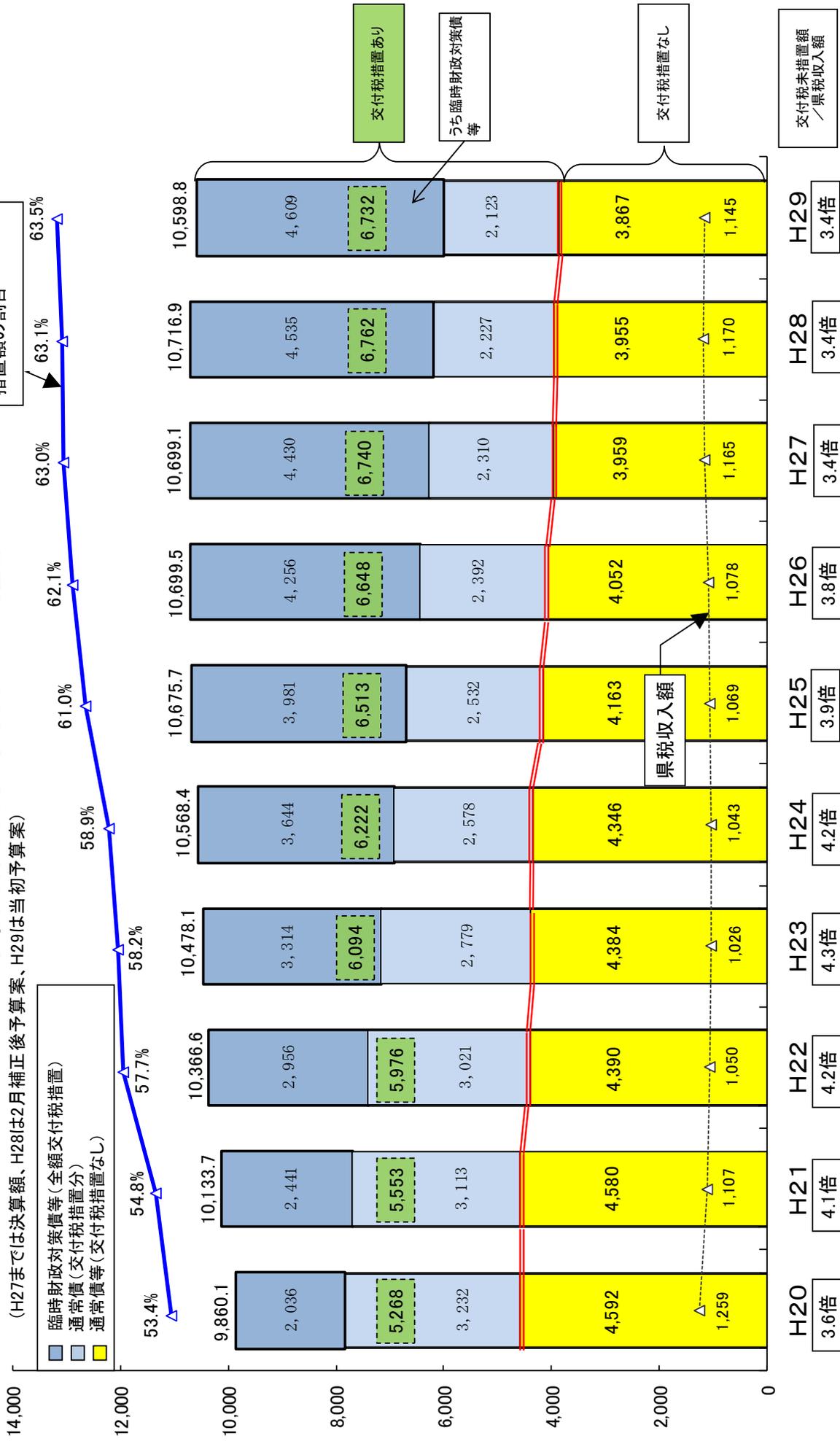
（単位：百万円、％）

区 分	平成 2 9 年度 当初予算案	平成 2 8 年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,168	1,163	5	0.4
2 総 務 費	18,325	23,564	▲5,239	▲22.2
3 地 域 振 興 費	21,051	22,897	▲1,846	▲8.1
4 健 康 福 祉 費	83,977	80,557	3,420	4.2
5 医 療 政 策 費	15,886	17,152	▲1,266	▲7.4
6 く ら し 創 造 費	4,406	4,582	▲176	▲3.8
7 雇 用 政 策 費	1,234	1,260	▲26	▲2.1
8 農 林 水 産 業 費	13,144	16,432	▲3,288	▲20.0
9 産 業 振 興 費	3,996	4,418	▲422	▲9.5
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	55,411	54,954	457	0.8
11 警 察 費	28,896	29,126	▲230	▲0.8
12 教 育 費	110,521	113,563	▲3,042	▲2.7
13 災 害 復 旧 費	2,197	2,731	▲534	▲19.5
14 公 債 費	80,039	81,599	▲1,560	▲1.9
15 諸 支 出 金	37,498	41,019	▲3,521	▲8.6
16 予 備 費	100	100	0	0.0
合 計	477,849	495,117	▲17,268	▲3.5



県債残高及び県税収入の推移

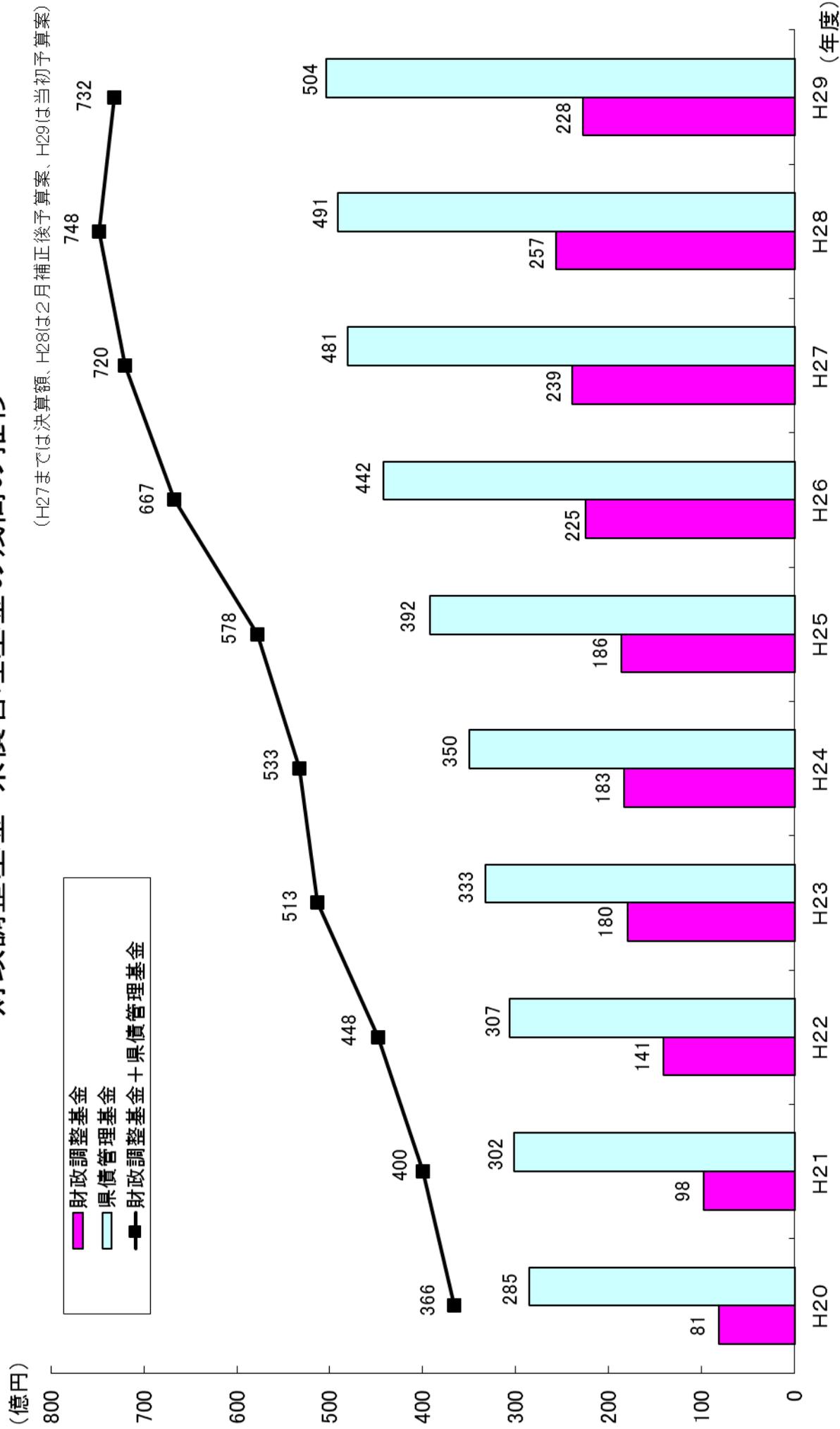
(億円)



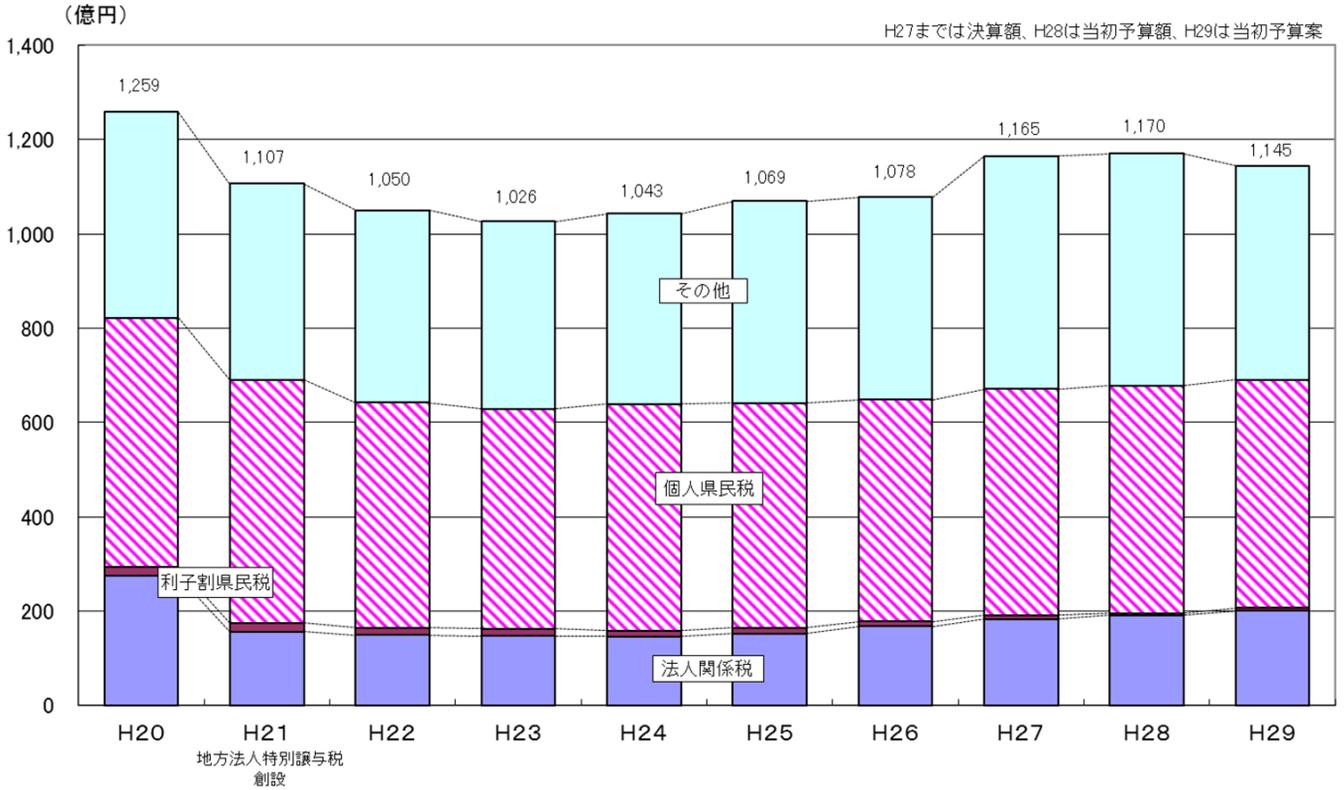
・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移

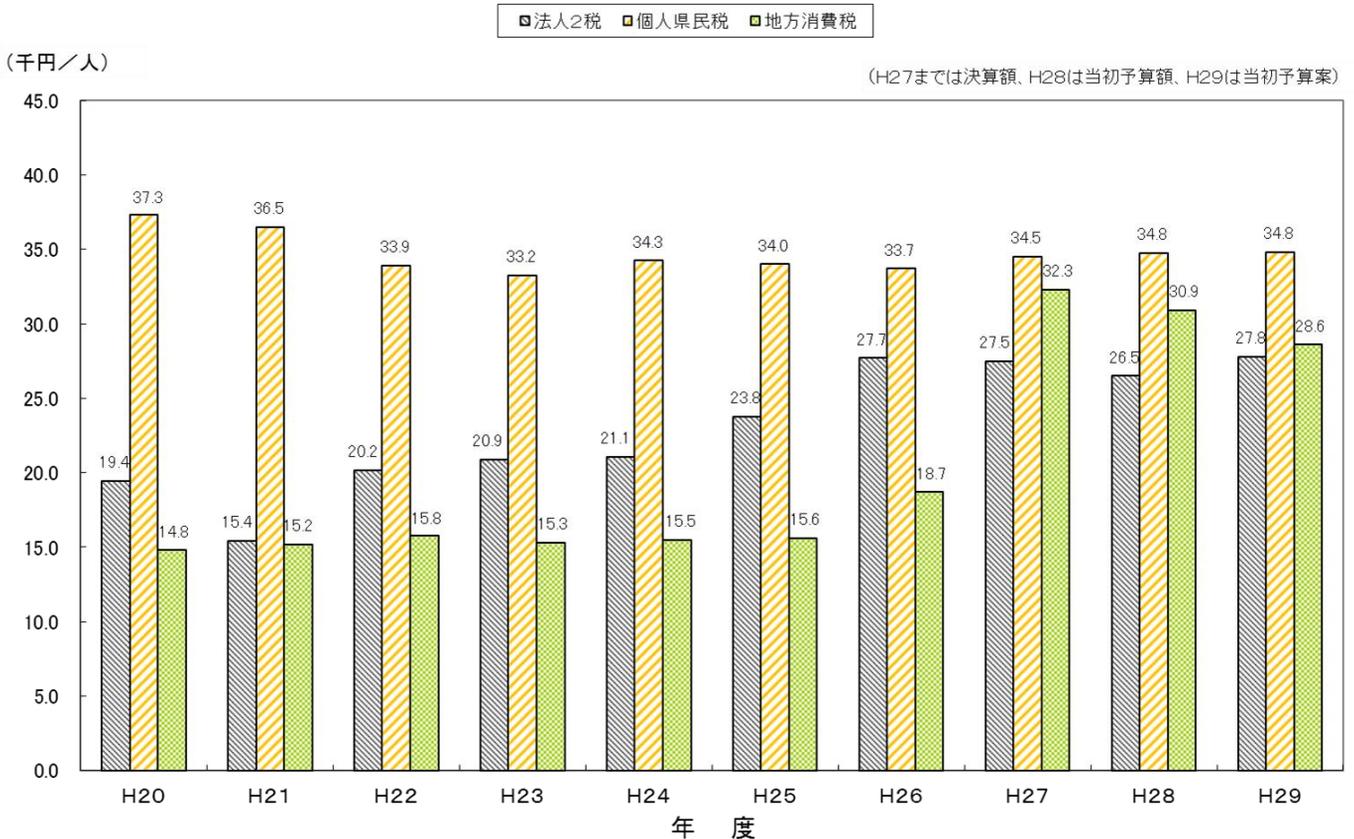
(H27までは決算額、H28は2月補正後予算算案、H29は当初予算算案)



県税の推移



県民1人あたり法人2税・個人県民税・地方消費税の推移



※H21以降の法人2税には、地方法人特別譲与税を含む

今後の歳入・歳出等の見通し(平成29年度当初予算案を基に機械的に計算)

(単位:億円)

区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず)	A	4,929	4,746	4,957	5,070	4,990	5,016
県税・地方消費税清算金・地方譲与税		1,789	1,742	1,747	1,781	1,899	1,773
地方交付税		1,538	1,539	1,542	1,535	1,463	1,556
県債		611	544	618	700	691	711
その他の歳入		991	921	1,050	1,054	937	976
歳出	B	4,951	4,778	4,997	5,170	5,134	5,184
人件費		1,507	1,493	1,479	1,461	1,438	1,401
公債費		815	799	801	834	846	863
投資的経費		740	618	848	959	843	896
その他の歳出		1,889	1,868	1,869	1,916	2,007	2,024
要調整額	C=A-B	▲22	▲32	▲40	▲100	▲144	▲168
財政調整基金、県債管理基金取り崩し	D	22	32	0	0	0	0
特例的な県債の発行							
差 引	C+D	0	0	▲40	▲100	▲144	▲168
県債残高	a	10,717	10,599	10,514	10,482	10,448	10,447
うち、交付税で措置される額	b	6,762	6,732	6,730	6,743	6,756	6,805
うち、交付税措置以外の額	a-b	3,955	3,867	3,784	3,739	3,692	3,642
交付税措置の割合	b/a×100	63.1%	63.5%	64.0%	64.3%	64.7%	65.1%

※28年度県債残高は、28年度2月補正予算案ベース。

【29年度以降の試算方法】

[歳入]

- ・ 県税、地方消費税清算金
内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成29年1月)」の名目経済成長率(経済再生ケース)を参考に試算
税率は平成29年の税率に基づき試算
(地方消費税は平成31年10月以降の税率引き上げを反映)
- ・ 地方交付税
地方財政計画(総務省)を参考に試算
(まち・ひと・しごと創生事業費は平成31年度まで)
- ・ 県債
臨時財政対策債は、平成30年度以降は平成29年度予算案と同額(280億円)で推移
その他は歳出連動
- ・ その他の歳入
一般財源は平成29年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動

[歳出]

- ・ 人件費(給与費) 教職員数は児童・生徒数の推計から試算、その他の職員数は平成29年度同数
退職手当は個別推計
- ・ 公債費 既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算
- ・ 投資的経費 災害関連は個別積算
その他は平成29年度同額(可能なものは個別積算)
- ・ その他の歳出 可能なものは個別積算(社会保障関係経費は厚生労働省発表(平成24年3月)の「社会保障に係る費用の将来推計」を参考に推計)
その他は平成29年度同額



NARA PREFECTURE

奈良県

総務部 財政課

TEL 0742-22-5704

FAX 0742-23-6895

<http://www.pref.nara.jp/11790.htm>